

令和元年 9月議会 一般質問 楠村信二

まず初めに宿泊税導入についてです。6月議会で提案をさせて頂きましたが、再度、発言したいと思います。現在、宿泊税を導入する自治体は東京都、大阪府、京都市、金沢市と全国的に広がりを見せています。(資料1)北海道倶知安町では今年11月から宿泊費の2%を徴収する全国初の定率制でスタートします。我が会派で7月に視察をさせて頂きました。倶知安町ではここ数年、観光客入込数が増加、2030年には北海道新幹線・倶知安駅開業そして、北海道横断自動車道の倶知安ICが開通予定されるなど、今後周辺環境の整備に予算が必要になることから、財源をどう確保するかが課題になり、今回の宿泊税導入を決定しました。本市では平成30年3月に「あまがさき観光局」を設立、観光を本市の大きな柱と位置づけました。今後は大阪の訪日外国人客の増加や2025年大阪万博に向け、観光客増加が見込まれます。本市の観光関係事業費は平成30年度決算では約1億5千万円、令和元年予算では約2億2千万円となっています。(資料2) (質問1-1) ここで伺います。今後、増加が見込まれる観光客ですが、この観光関係事業費も増加が見込まれるのでしょうか。

次に子供の貧困対策についてです。日本の子どもの貧困率は現在、OECD加盟国で最悪の水準にあります。1980年代から上昇傾向にあり、今日では実に7人に1人の子供が貧困状態にあるとされています。この子どもの貧困ですが地域によっても大きな開きがあります。全国の政令市および中核市の19歳以下の生活保護率が最も高いのが函館市です。日本一子どもの貧困が多いともいえる町ですが、いったいここで何が起きているのか。我が会派で視察を行いました。国会では今年の6月に「子どもの貧困対策法」が改正され、今後、国を挙げて取り組みが強化されます。(質問1-2) ここで伺います。この法改正について本市の見解をお聞かせください。

次に市内防犯対策についてです。市民が安全、安心して暮らすことのできる町の実現は尼崎市民すべての願いです。今回、防犯についてご提案したいと思います。本市では警察との連携や自主防犯パトロール、市バスのドライブレコーダー活用など犯罪抑止に努め、一定の成果は出ているものの依然として犯罪は多く、人口比では兵庫県下犯罪認知件数ワースト1になっています。近年では児童・生徒が

犯罪に巻き込まれる事件も多く、兵庫防犯ネットでは尼崎市内で児童への声かけ、つきまとい事案など不審者情報が連日アップされています。ひったくり等減少傾向にあるのも事実ですが、(質問1-3) 現在なお兵庫県下犯罪認知件数ワースト1(人口比)になっており、さらなる犯罪抑止対策が必要と考えますが如何でしょうか。

(宿泊税について)

(資料3) 経済産業省が2018年発表の「キャッシュレス・ビジョン」では2025年大阪万博までにキャッシュレス決済比率を40%、将来的には世界最高水準の80%を目指すとの事ですが、(質問2-1) 本市においてもこの目標に向かって、キャッシュレス化の推進を強力に推し進めるのか教えて下さい。

大阪では2018年に多言語メニュー作成支援サイトを開設しました。

(質問2-2) 本市においても、多言語メニュー作成支援サイトを開設されてはどうでしょうか

(質問2-3) 尼崎城の有料入場者数が10万人を超え、順調ですが、今後、観光客が増えれば、地域住民に負担がかかることも想定されるが、如何お考えでしょうか。

(質問2-4) 観光客の増加によって、たばこ等ごみのぼい捨てや防犯面等、行政コストが増加すると思われませんが、如何お考えでしょうか。

倶知安町では、宿泊税導入について町民、夏季ロングステイゲスト、冬季観光客、宿泊事業者にアンケートを実施しました。(資料4) 町民は宿泊税導入を求めていますし、夏季ロングステイゲストで28%が賛成、冬季観光客では66%が賛成、宿泊事業者では85%がよいと回答を得ています。

(質問2-5) アンケート結果についての本市の見解をお聞かせください。

(質問2-6) (資料5,6) 倶知安町では宿泊税導入検討ワーキンググループ設置してから宿泊税条例可決まで1年半かかっています。本市においても2025大阪万博に向け、宿泊税導入検討ワーキンググループを作られてはどのようにか。

(子どもの貧困対策について)

函館市の「子どもの生活実態調査」は医療機関への受診についてという項目があります。(資料7) ここでは貧困家庭ほど「お金がなかったので、子どもを受診させなかった」という回答があり、割合が高くなっています。しかし、本市の子どもの生活に関する実態調査項目(資料8)では、「あなたのご家庭では、昨年1年間に経済的な理由で次のような経験をされたことがありますか」といった質問項目で20以上の項目の中に「医療機関を受診できなかった」という項目が入っていて、はいと答えた割合が低くなっています。明らかに函館市の設問と違い、お金がなくて医療機関に受診できない家庭がどの程度いるのかを知るには、

(質問2-7) 函館市の設問のほうが実情に近い割合が出るとは思います。如何でしょうか。

(質問2-8) 貧困家庭の子どもが経済的理由から医療機関に受診できないことは大きな問題だと思いますが、本市の考えを教えてください。

(資料9) 函館市の医療費助成ですが、現在はひとり親家庭は20歳まで1割負担ですが、令和2年8月から課税世帯を除き、無償化することです。

(質問2-9) 本市においても母子家庭等の非課税世帯については医療費の無償化をされては如何でしょうか。

子どもの貧困対策法改正についてですが、今回の改正で「教育の機会均等が図られるよう」(第10条)との文言が入りました。(資料10) 本市の子どもの生活に関する実態調査でも明らかなように、貧困家庭とそれ以外の家庭で「教育機会の不平等」があります。(資料11) (質問2-10) 本市としてこの差をなくしていく施策を行っていくのでしょうか。

宝塚では今年の夏から、ひとり親家庭の中学2、3年生が無料で通える学習塾を市内に開きました。「貧困の連鎖を断ち切る」のが目的で事業費860万円、授業は1時間半~2時間、夏から来年2月ごろまでの間、中学3年生は44回、中学2年生24回で少人数制で行っています。

(質問2-11) 本市では学習支援教室がありますが、宝塚のようにもう一步進んだ、取り組みを行ってはどうか。

(市内防犯対策について)

(資料12) 兵庫県下、犯罪認知件数

尼崎市は兵庫県下で最も自転車が利用されている街です。自転車が非常に多いことを活かし、自転車で防犯対策を行ってはどうかと思います。(資料13) 市民に協力してもらい自転車の前かごに防犯パトロールの掲示物をつけてもらいます。これによって、犯罪を起こそうとする者に対し、防犯力の高い地域であることを認識させ、街頭犯罪の抑止を図るとともに、地域住民の体感治安を向上させる効果もあります。また自転車盗の防止にもつながります。PTAなど地域で取り組まれているところもありますが、(質問2-12) 本市として自転車の防犯パトロール隊を作られては如何でしょうか。